

第 1 表

社内取引明細表
2020年 4月 1日 から
2021年 3月 31日 まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益等取引費用	3,487	基準託送供給料金相当額等取引収益	48,467
アンシラリーサービス取引費用	6,237	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	—
振替損失調整額取引費用	—	電気事業雑収益相当額取引収益	233
使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用	—		
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用	—		
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	40		
最終保障供給対応取引費用 (基準託送供給料金に相当する額を除く。)	—		
合計	9,765	合計	48,700

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	37,386
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	6,979
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	74
予備送電サービス料金相当額取引収益	81
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	△195
近接性評価割引相当額取引収益	△51
インバランス対応相当額取引収益	663
インバランスの供給相当額取引収益	3,530
合計	48,467

(2) 使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	—

(3) 電気事業雑収益相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	0
変更賦課金相当額取引収益	—
契約超過金等相当額取引収益	232
合計	233

(4) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
インバランス対応相当額取引費用	885
インバランスの買取相当額取引費用	2,602
合計	3,487

(5) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
アンシラリーサービス取引費用	6,237

(6) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	—

(7) 使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	—
基準託送供給料金相当額対応分	—
合計	—

(8) 使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	—
基準託送供給料金相当額対応分	—
合計	—

(9) 消耗品費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	40

(10) 最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	—

第 2 表

設備別費用明細表
2020年 4月 1日 から
2021年 3月 31日 まで

(単位 百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	198	-	198
給料手当振替額(貸方)	-	524	4	481	527	2,021	1,435	1,962	-	6,958
退職給与金	-	△4	△0	△40	△44	△121	△5	△15	-	△232
厚生費	-	83	0	73	80	309	223	355	-	1,126
委託検針費	-	-	-	-	-	275	-	-	-	275
委託集金費	-	-	-	-	-	-	30	-	-	30
雑給	-	85	-	0	5	30	50	121	-	293
燃料費	-	7,341	-	-	-	-	-	-	-	7,341
廃棄物処理費	-	59	-	-	-	-	-	-	-	59
消耗品費	-	204	0	8	5	177	64	67	-	528
修繕費	-	2,114	74	438	493	6,152	-	106	-	9,379
水利使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	3	0	-	-	3
貸借料	-	15	0	1,003	99	486	-	1,240	-	2,845
託送料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費	-	363	36	175	159	2,111	1,226	1,419	-	5,491
損害保険料	-	0	0	10	2	3	-	2	-	19
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	53	-	53
養成費	-	-	-	-	-	-	-	20	-	20
研究費	-	-	-	-	-	-	-	178	-	178
諸費	-	25	0	20	5	151	214	385	-	804
貸倒損	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7
固定資産税	-	89	4	376	259	795	-	62	-	1,587
雑税	-	0	-	1	1	0	14	31	-	49
減価償却費	-	1,178	39	3,725	2,619	3,934	-	659	-	12,157
固定資産除却費	-	69	-	313	311	422	-	156	-	1,272
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,389	2,389
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非化石証書購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△1	-	△1
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△22	-	△22
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃炉等負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	2,894	2,894
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	606	606
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
社内取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	9,765	9,765
合計	-	12,151	161	6,588	4,526	16,754	3,262	7,760	15,657	66,863

第 3 表

送配電部門収支計算書
2020年 4月 1日 から
2021年 3月 31日 まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	66,863	営業収益	68,869
水力発電費	—	電灯料	7,029
火力発電費	12,151	電力料	7,059
新エネルギー等発電費	161	地帯間販売電源料	—
地帯間購入電源費	—	地帯間販売送電料	—
地帯間購入送電費	—	他社販売電源料	533
他社購入電源費	2,389	(インバランス対応取引収益)	98
(インバランス対応取引費用)	346	託送収益	4,586
(インバランスの買取りに係る費用)	408	接続供給託送収益	4,586
他社購入送電費	—	(インバランスの供給に係る収益)	839
非化石証書購入費	1	その他託送収益	—
送電費	6,588	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	—
変電費	4,526	事業者間精算収益	—
配電費	16,754	電気事業雑収益	959
販売費	3,262	遅収加算料金	△0
一般管理費	7,760	社内取引収益	48,700
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	—	(インバランス対応相当額取引収益)	663
廃炉等負担金	—	(インバランスの供給相当額取引収益)	3,530
電源開発促進税	2,894		
事業税	606		
開発費	—		
開発費償却	—		
電力費振替勘定(貸方)	△0		
社内取引費用	9,765		
(インバランス対応相当額取引費用)	885		
(インバランスの買取相当額取引費用)	2,602		
営業利益	2,006		
営業外費用	1,086	営業外収益	260
財務費用	774	財務収益	186
(株式交付費)	—	(預金利息)	0
(株式交付費償却)	—		—
(社債発行費)	23		—
(社債発行費償却)	—		—
事業外費用	311	事業外収益	74
特別損失	—	特別利益	—
税引前送配電部門当期純利益	1,180		
法人税等	323		
送配電部門当期純利益	857		

注1:送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。

注2:託送供給等収支配分基準

一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。

第4表

固定資産明細表
2020年4月1日から
2021年3月31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高			帳簿価額	期中増減額			帳簿原価	期末残高			帳簿価額
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額		帳簿原価 増減額	工事費負担金 等増減額	減価償却 累計額増減額		帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	
水力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火力発電設備	56,213	276	44,863	11,074	6	-	933	56,220	276	45,796	10,147	
土地	1,874	-	-	1,874	-	-	-	1,874	-	-	1,874	
建物	8,850	-	6,184	2,666	0	-	177	8,851	-	6,362	2,488	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機械装置	45,273	271	38,472	6,530	14	-	763	45,287	271	39,235	5,780	
備品	205	4	198	2	△ 8	-	△ 8	197	4	189	3	
リース資産	8	-	7	0	-	-	-	8	-	8	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	
新エネルギー等発電設備	2,345	537	1,486	322	2	-	39	2,348	537	1,526	285	
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	112	-	102	9	-	-	0	112	-	103	8	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機械装置	2,229	537	1,379	312	2	-	39	2,232	537	1,418	276	
備品	4	-	3	0	-	-	0	4	-	3	0	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
送電設備	175,629	4,221	118,549	52,857	6,438	21	3,326	182,067	4,243	121,875	55,949	
土地	6,030	57	-	5,973	96	21	-	6,126	78	-	6,048	
建物	840	-	566	274	-	-	18	840	-	584	255	
構築物	152,130	4,029	105,682	42,418	6,031	3	2,997	158,162	4,032	108,680	45,449	
機械装置	15,057	133	11,691	3,233	218	△ 2	264	15,276	130	11,955	3,190	
備品	174	-	154	20	△ 4	-	2	169	-	156	13	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	1,394	1	454	938	97	-	43	1,492	1	497	992	
変電設備	116,343	1,510	78,946	35,886	3,988	132	1,399	120,331	1,642	80,346	38,342	
土地	10,293	323	-	9,970	288	143	-	10,582	467	-	10,115	
建物	14,369	31	9,413	4,924	1,096	-	324	15,465	31	9,737	5,696	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機械装置	91,053	1,155	68,994	20,902	2,623	△ 11	1,089	93,676	1,144	70,084	22,447	
備品	627	-	538	88	△ 20	-	△ 14	607	-	524	82	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	
配電設備	193,448	3,268	105,501	84,678	5,080	112	3,060	198,528	3,380	108,561	86,586	
土地	3	-	-	3	-	-	-	3	-	-	3	
建物	86	8	67	10	-	-	0	86	8	68	9	
構築物	153,571	2,862	87,015	63,693	3,973	97	2,460	157,544	2,959	89,476	65,109	
機械装置	38,547	397	17,505	20,645	893	15	570	39,441	412	18,075	20,953	
備品	865	-	716	149	△ 18	-	△ 19	847	-	696	150	
リース資産	281	-	105	176	212	-	46	493	-	151	341	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	91	-	91	0	19	-	1	111	-	93	17	
業務設備	24,537	3,676	11,441	9,419	391	73	△ 1,959	24,928	3,749	9,481	11,696	
土地	5,057	6	-	5,051	164	0	-	5,221	6	-	5,215	
建物	5,529	518	3,567	1,443	270	10	202	5,800	528	3,770	1,500	
構築物	333	125	145	61	18	2	16	351	128	162	60	
機械装置	9,088	2,777	5,186	1,124	△ 116	55	△ 794	8,972	2,832	4,392	1,747	
備品	928	4	793	130	639	0	81	1,568	4	875	688	
リース資産	2,029	-	1,724	304	△ 1,461	-	△ 1,539	567	-	184	383	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	1,570	244	23	1,302	876	4	74	2,446	249	97	2,100	
建設仮勘定	12,607	215	-	12,391	801	△ 164	-	13,408	50	-	13,357	
水力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
火力発電設備	95	-	-	95	363	-	-	458	-	-	458	
新エネルギー等発電設備	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0	
送電設備	8,396	21	-	8,375	△ 528	△ 21	-	7,868	-	-	7,868	
変電設備	1,533	194	-	1,338	1,194	△ 143	-	2,727	50	-	2,677	
配電設備	1,734	-	-	1,734	431	-	-	2,166	-	-	2,166	
業務設備	847	-	-	847	△ 660	-	-	186	-	-	186	
合計	581,124	13,705	360,788	206,630	16,708	174	6,799	597,833	13,880	367,587	216,365	

(記載注意)

1 固定資産明細表の作成に関する会計方針

固定資産の減価償却は次の方法による。

- 1.有形固定資産：定率法
- 2.無形固定資産：定額法

2 送電設備及び変電設備に係る期中帳簿原価増減額のうち主たるもの

(単位 百万円)

設備	件名	期中増加		期中減少	
		金額	件名	金額	件名
送電設備	新名護幹線一部地中化工事	2,742	大名線既設管溝譲渡に伴う振替	161	
	伊平分岐線新設	1,255	22kV送電設備除却・八重山(2020)	91	
	22kV楚洲線新設工事	658	66kV送電設備除却(2020)	68	
変電設備	伊勢変電所新設工事	1,503	変電設備除却(2020)	578	
	伊平変電所新設	1,015	除却B(2020変電)	373	
	上原配電塔新設	488	除却B(2020変電)	257	

第5表

超過利潤計算書

2020年 4月 1日 から
2021年 3月 31日 まで

(単位 百万円)

項目	金額
税引前送配電部門当期純利益(①)	1,180
送配電部門の財務収益(預金利息を除く。)(②)	186
送配電部門の事業外損益(③)	△ 237
送配電部門の特別損益(④)	-
インバランス取引等損益(⑤)	867
インバランス取引損益	887
最終保障供給取引損益	-
調整後税引前送配電部門当期純利益(⑥=①-②-③-④-⑤)	363
調整後税引前送配電部門当期純利益に係る法人税等(⑦)	99
調整後送配電部門当期純利益(⑧=⑥-⑦)	264
送配電部門の事業報酬額(⑨)	3,774
追加事業報酬額(⑩)	-
送配電部門の財務費用 (株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。)(⑪)	750
当期欠損額(⑫=⑧-⑨-⑩+⑪)	△ 2,759
うち想定原価と実績費用との乖離額	△ 4,286

第6表

超過利潤累積額管理表

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期欠損累積額(①) (うち前期乖離額累積額)(⑦)	△ 7,774 (△ 11,906)	
当期欠損額(②) (うち想定原価と実績費用との乖離額)(⑧)	△ 2,759 (△ 4,286)	
還元額 (③)	-	
当期欠損累積額(④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額)(⑨=⑦+⑧)	△ 10,533 (△ 16,192)	
一定水準額(⑤)	4,018	平均帳簿価額 211,497 百万円 事業報酬率 1.9 %
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	0	

第7表

特定設備投資額明細表
2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(単位 百万円)

名 称	区 間 又 は 場 所	当 期 投 資 額	投 資 累 積 額
友寄変電所 [未竣工]	沖縄県八重瀬町		
合 計			

(注)

1. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第8表

内部留保相当額管理表
2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期内部留保相当額(①)		
当期欠損額(②)	△ 2,759	
還元額(③)	-	
インバランス取引損益(④)	887	
最終保障供給取引損益(⑤)	-	
当期特定設備投資額(⑥)		
当期内部留保相当額(⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)		還元義務額残高 なし

(注)

1. 前期内部留保相当額については、前期の特定設備投資額の金額が特定できないように非開示としている。
2. 当期特定設備投資額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。
3. 当期内部留保相当額については、当期特定設備投資額の金額を特定できないように非開示としている。

第9表

乖離率計算書

1 乖離率（補正前）

項目	値	備考
想定原価（百万円） ①	160,446	
想定需要量（百万kWh） ②	23,358	
想定単価（円/kWh） ③=①/②	6.87	
実績費用（百万円） ④	167,883	
実績需要量（百万kWh） ⑤	23,284	
実績単価（円/kWh） ⑥=④/⑤	7.21	
乖離率（%） $(\frac{⑥}{③} - 1) \times 100$	4.95	

想定原価及び想定需要量は、2016年4月から2019年3月までの3年の合計とした。
 実績費用及び実績需要量は、2018年4月から2021年3月までの3年の合計とした。

（注）乖離率計算書に表示される想定原価及び想定需要量
 乖離率計算書に表示される情報のうち想定原価及び想定需要量は、「第3表（注）1. 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、2015年12月18日に経済産業大臣に認可を受けた託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連需要の量及び送配電関連原価の合計額を記載している。

2 乖離率（補正後）

項目	値	備考
補正後実績費用（百万円） ⑦	167,770	
補正後実績需要量（百万kWh） ⑧	23,218	
補正後実績単価（円/kWh） ⑨=⑦/⑧	7.23	
補正後乖離率（%） $(\frac{⑨}{③} - 1) \times 100$	5.24	

補正を行う費用項目については、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則において送配電関連可変費として整理されるものとした。
 補正後実績需要量については、電力広域的運営推進機関の定める「需要想定要領」により補正した量とした。

第 10 表

離島供給収支計算書
2020年 4月 1日 から
2021年 3月 31日 まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	13,354	営業収益	12,704
水力発電費	-	電灯料(離島供給に係る収益に限り、基準託送 供給料金に相当する額を除く。)	4,260
火力発電費	12,106	(燃料費調整分)	△ 68
新エネルギー等発電費	161	電力料(離島供給に係る収益に限り、基準託送 供給料金に相当する額を除く。)	4,890
他社購入電源費	700	(燃料費調整分)	△ 84
非化石証書購入費	1	他社販売電源料	-
販売費	383	託送収益	250
		接続供給託送収益	250
		(離島ユニバーサルサービス費)	384
		(燃料費調整分)	△ 133
		電気事業雑収益	188
		遅収加算料金	△ 0
		社内取引収益	3,113
		(離島ユニバーサルサービス費相当額)	4,548
		(燃料費調整分相当額)	△ 1,434
営業損失	△ 649		
営業外費用	103	営業外収益	47
財務費用	46	財務収益	34
(株式交付費)	-	(預金利息)	0
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	1		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	57	事業外収益	13
特別損失	-	特別利益	-
税引前離島部門当期純損失	△ 705		
法人税等	-		
離島部門当期純損失	△ 705		

第 11 表

インバランス収支計算書

2020年 4月 1日 から
2021年 3月 31日 まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	4,243	営業収益	5,131
地帯間購入電源費	-	地帯間販売電源料	-
他社購入電源費	755	他社販売電源料	98
(インバランス対応取引費用)	346	(インバランス対応取引収益)	98
(インバランスの買取りに係る費用)	408		
		託送収益	839
		接続供給託送収益	839
		(インバランスの供給に係る収益)	839
		(インバランスリスク料に係る収益)	0
社内取引費用	3,487	社内取引収益	4,193
(インバランス対応相当額取引費用)	885	(インバランス対応相当額取引収益)	663
(インバランスの買取相当額取引費用)	2,602	(インバランスの供給相当額取引収益)	3,530
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	25
営業利益	887		

注1:インバランスの供給に係る電力量は、354百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は318百万kWhである。

注2:財務諸表作成時点で未確定のインバランス供給に係る精算額は財務諸表及びインバランス収支計算書等を含む送配電部門収支計算書等には計上していない。

なお、2020年度における確定額は、営業費用4,225百万円(他社購入電源費751百万円、社内取引費用3,473百万円)及び営業収益5,128百万円(他社販売電源料93百万円、託送収益852百万円、社内取引収益4,182百万円)である。また、インバランスの供給に係る電力量の確定値は362百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は311百万kWhである。

注3:インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量(ただし、契約者内の同一のインバランス単価で精算するバランシンググループ間の電力量は差し引き相殺した電力量とする)を積み上げる方法で算出している。

注4:インバランスに係る債権の貸倒損及び貸倒損引当から貸倒損引当戻入を控除した額 2百万円